

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 健康コーポレーション株式会社

**【英訳名】** Kenkou Corporation, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 瀬戸 健

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

**【電話番号】** (03)5337-1337

**【事務連絡者氏名】** 取締役 香西 哲雄

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	18,411,266	25,811,852	39,101,873
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	15,325	1,292,808	1,946,567
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	221,293	802,990	1,636,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,310	760,236	1,728,821
純資産額 (千円)	5,716,395	10,964,210	7,486,236
総資産額 (千円)	32,762,962	45,937,772	39,294,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.79	6.36	13.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.35	13.26
自己資本比率 (%)	15.6	21.7	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,502	1,242,547	2,024,393
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,708	1,209,646	679,970
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,345,122	4,646,964	1,570,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,487,949	10,577,872	8,383,964

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.39	6.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。  
これに伴い、平成27年1月1日及び平成27年5月1日に行った株式分割が、第12期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（美容・健康関連事業及びエンターテインメント事業）

エムシーツー株式会社は平成27年5月12日付で発行済全株式を当社からSDエンターテインメント株式会社に譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より美容・健康関連事業からエンターテインメント事業にセグメント区分を変更しております。

株式会社Xioはゲームアプリ開発の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より美容・健康関連事業からエンターテインメント事業にセグメント区分を変更しております。

美容・健康関連事業であったミウ・コスメティックス株式会社は主要事業が介護事業であるため、経営管理の観点から第1四半期連結会計期間より同様に介護事業を行うSDエンターテインメント株式会社が属するエンターテインメント事業にセグメント区分を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

#### (1) カントリーリスクについて

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産されているものもあり、当該地域に係る地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動及び商品市況について

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産されているものもあり、仕入原価は直接・間接的に為替変動による影響を受けております。中国人民元をはじめとする為替の切り上げ等当社グループの想定を超えた変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の中国等での経済情勢の変化により、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループ商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における我が国経済は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いております。また、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。

このような経営環境の下、当社グループは、成長事業への投資と当社の最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進し、グループ全体が大幅に躍進いたしました。

売上高においては、RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニングジム事業が牽引する形で大幅な増収となりました。RIZAPは、第2四半期会計期間に大型店4店舗（サテライト店からの転換1店舗含む）を出店した他、医療連携サービスや法人向けサービスの提供を開始するなど業容の拡大を進めた結果、8月、9月と2カ月連続で月間売上高の過去最高を更新し、9月には20億円（対前年同月比約2.2倍）に到達しております。

利益面においては、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに大幅な増益となり、四半期ベース（平成27年7月～9月）では、約15億円と過去最高の営業利益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高25,811百万円（前第2四半期連結累計期間は18,411百万円）、営業利益1,524百万円（前第2四半期連結累計期間は78百万円）、経常利益1,292百万円（前第2四半期連結累計期間は15百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は802百万円（前第2四半期連結累計期間は221百万円）となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

#### （美容・健康関連事業）

美容・健康関連事業における最大の成長ドライバーであるRIZAP株式会社は、当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸ばさせたことにより累計会員数は41,000人を超え、平成27年8月、9月と連続して月間売上高の過去最高を更新いたしました。また、RIZAPのサービスを生涯に渡ってご利用いただく取組みにより再度契約するお客様が増加傾向にあります。株式会社ジャパングャルズ及び株式会社ジャパングャルズSCは店頭やOEMの売上を伸ばし、株式会社エーエーディはグループ内の印刷物等の制作物の需要を積極的に取り込み、更に外部からの受注に向けて業容を拡大してまいりました。

この分野における当社通販事業におきましては、美容・スキンケアカテゴリの「どろあわわ」はクロスセルや卸販売が好調に推移し、機器・グッズカテゴリの「エステナードソニック」及び健康食品カテゴリの「ひとてまい」はキャンペーンが好調に推移しました。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は14,300百万円（前第2四半期連結累計期間は9,330百万円）、営業利益は1,983百万円（前第2四半期連結累計期間は203百万円）となりました。

#### （アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画・製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画・販売する株式会社アンティローザ、婦人服を企画・販売する夢展望株式会社が事業を行っております。

株式会社エンジェリーベはマタニティ商品の販売が堅調に推移しましたが、為替の影響により原価率が上昇し、収益を圧迫してまいりました。今後、商品原価率を改善するため製品生産地の変更を行ってまいります。株式会社馬里邑は専門店・百貨店の販売が予算未達と厳しい状況となりました。今後、催事セール等による在庫削減と同時に新規販路開拓による売上高の回復を図ってまいります。株式会社アンティローザはリアル店舗販売の落ち込みをネット販売が好調に推移したことにより、トータルで予算達成となりました。

夢展望株式会社は当第2四半期連結累計期間におきましては、業績の回復基調には至っておらず、売上低迷状況から脱してはおりませんが、利益面におきましては依然として損失が発生している状況ではあるものの、コスト削減の効果等により、想定範囲内で推移いたしました。

この結果、アパレル関連事業の売上高は4,413百万円（前第2四半期連結累計期間は2,308百万円）、営業損失は186百万円（前第2四半期連結累計期間は42百万円の損失）となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

株式会社アイデアインターナショナルは住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行っております。

同社における平成28年6月期第1四半期累計期間(平成27年7月1日～平成27年9月30日)の業績は、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は計画以上の売上を上げております。また、トラベル商品ブランド「ミレスト」は平成27年9月にオープンしたトラベルグッズセレクトショップの新業態「トラベルスタイルバイミレスト名古屋」も好調に始まり、「トラベルショップミレスト」5店舗もすべて好調に推移し売り上げを伸ばしており、売上高は1,445百万円(前年同期は1,365百万円)となりました。一方、利益については、卸売事業が伸び悩んだことの影響により営業損失3百万円(前年同期は48百万円の利益)となりました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上高は3,074百万円(前第2四半期連結累計期間は2,597百万円)、営業利益は95百万円(前第2四半期連結累計期間は9百万円)となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、SDエンターテインメント株式会社及び株式会社Xio等が事業を行っております。

SDエンターテインメント株式会社はGAME事業部において、平成27年5月に新規店舗として「ディノスパーク南福島店」を出店し、ビデオゲームの「鉄拳7」「Wonderland Wars」などのヒット作にも恵まれた他、閑散期にはクーポンを配布して再来場の促進を行いました。同社フィットネス事業部においては、法人契約が増加したこと、オリジナル物販商品のラインナップ拡大や新燃焼系サプリ等の販売強化を推進しました。また、見学者の入会率アップや退会率の引き下げなどの改善に取り組みました。同社ボウリング事業部においては、前期から推進しているボウリング教室を強化し、顧客の拡大を図りました。

株式会社Xioはグループ会社向けのシステム及びウェブサイト構築に加えて、スマートフォン向けアプリ開発を行ってまいりました。平成27年6月にサービスを開始したゲームアプリ『超銀河秘球 コズミックボール』は予算未達となりました。

この結果、エンターテインメント事業の売上高は4,441百万円(前第2四半期連結累計期間は4,482百万円)、営業損失は34百万円(前第2四半期連結累計期間は147百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて24.2%増加し、29,435百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,361百万円、受取手形及び売掛金が2,981百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、16,404百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、45,937百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、22,263百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,374百万円、前受金が913百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、12,710百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、34,973百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて46.5%増加し、10,964百万円となりました。これは主として、資本金が1,268百万円増加し、資本剰余金が1,596百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は10,577百万円(前連結会計年度末に比べて2,193百万円増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は1,242百万円(前年同四半期連結累計期間は73百万円の増加)となりました。

主な内訳として、増加要因が税金等調整前四半期純利益1,286百万円、減少要因が売上債権の増加額2,793百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,209百万円(前年同四半期連結累計期間は59百万円の減少)となりました。

主な内訳としては、有形固定資産の取得による534百万円の支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による490百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は4,646百万円(前年同四半期連結累計期間は1,345百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金の純増額1,364百万円、長期借入れによる収入3,226百万円、長期借入金の返済による支出3,391百万円、社債の発行による収入1,536百万円、株式の発行による収入2,535百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、RIZAP株式会社の業容拡大を主な要因として、美容・健康関連事業において臨時従業員が392名増加しております。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、グループ会社の業容拡大に伴い、美容・健康関連事業において従業員が40名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,436,000	127,436,000	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株であります。
計	127,436,000	127,436,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		127,436,000		1,400,750		1,448,422

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	44,343,600	34.80
瀬戸 健	東京都杉並区	37,514,000	29.44
瀬戸 早苗	東京都杉並区	5,808,400	4.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,480,300	1.16
鈴木 伸子	東京都青梅市	868,800	0.68
松村 元	香川県高松市	662,800	0.52
松村 京子	香川県高松市	566,400	0.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	479,200	0.38
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	407,400	0.32
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	308,400	0.24
計		92,439,300	72.54

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,435,900	1,274,359	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	100		
発行済株式総数	127,436,000		
総株主の議決権		1,274,359	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,686,542	11,048,064
受取手形及び売掛金	1 8,857,557	1 11,838,842
商品及び製品	3,474,978	3,816,031
仕掛品	29,201	103,929
原材料及び貯蔵品	451,819	474,632
その他	2,774,620	2,932,701
貸倒引当金	574,850	778,523
流動資産合計	23,699,870	29,435,678
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,741,824	5,191,730
土地	2,748,974	2,845,550
その他（純額）	1,951,319	1,983,550
有形固定資産合計	9,442,115	10,020,831
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,473,472	2,613,046
その他	846,659	872,489
無形固定資産合計	3,320,132	3,485,535
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	110,153	92,024
その他	2,742,052	2,911,116
貸倒引当金	106,639	104,730
投資その他の資産合計	2,745,566	2,898,409
固定資産合計	15,507,815	16,404,777
繰延資産	87,015	97,316
資産合計	39,294,701	45,937,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,226,157	2,499,776
未払金	2,938,723	3,067,666
短期借入金	1,706,286	3,081,150
1年内返済予定の長期借入金	4,360,975	3,949,103
未払法人税等	457,724	645,518
前受金	4,372,176	5,285,811
賞与引当金	86,365	118,801
返品調整引当金	77,083	88,591
その他	3,633,880	3,526,642
流動負債合計	19,859,373	22,263,062
<b>固定負債</b>		
社債	3,556,000	4,236,600
長期借入金	6,293,340	6,613,343
役員退職慰労引当金	4,158	-
退職給付に係る負債	48,914	72,329
その他	2,046,678	1,788,226
固定負債合計	11,949,091	12,710,499
負債合計	31,808,465	34,973,561
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	132,518	1,400,750
資本剰余金	221,769	1,817,790
利益剰余金	6,245,096	6,739,127
株主資本合計	6,599,384	9,957,668
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,333	2,432
繰延ヘッジ損益	-	7,213
為替換算調整勘定	-	2,801
その他の包括利益累計額合計	2,333	6,843
新株予約権	21,425	18,666
非支配株主持分	863,092	994,720
純資産合計	7,486,236	10,964,210
負債純資産合計	39,294,701	45,937,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,411,266	25,811,852
売上原価	6,577,861	9,672,375
売上総利益	11,833,405	16,139,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,101,401	5,042,488
その他	7,653,354	9,572,433
販売費及び一般管理費合計	11,754,755	14,614,921
営業利益	78,650	1,524,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,481	4,989
匿名組合投資利益	39,701	
その他	14,718	17,643
営業外収益合計	56,901	22,632
営業外費用		
支払利息	123,479	144,755
その他	27,397	109,623
営業外費用合計	150,876	254,379
経常利益又は経常損失( )	15,325	1,292,808
特別利益		
固定資産売却益	147,821	
保険解約益		96,776
その他	4,572	9,697
特別利益合計	152,394	106,474
特別損失		
固定資産除却損	16,925	55,053
減損損失	11,741	35,641
子会社株式売却関連費用		16,109
その他	78,979	5,797
特別損失合計	107,646	112,601
税金等調整前四半期純利益	29,422	1,286,680
法人税、住民税及び事業税	367,728	508,480
法人税等調整額	593,000	8,786
法人税等合計	225,272	517,267
四半期純利益	254,694	769,413
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	33,400	33,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,293	802,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	254,694	769,413
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	384	4,766
繰延ヘッジ損益		7,213
為替換算調整勘定		2,801
その他の包括利益合計	384	9,177
四半期包括利益	254,310	760,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,555	792,281
非支配株主に係る四半期包括利益	33,754	32,044

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,422	1,286,680
減価償却費	584,035	691,427
のれん償却額	128,015	158,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	107,183	196,699
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		58,158
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,169	4,015
受取利息及び受取配当金	2,481	4,494
支払利息	123,479	144,755
匿名組合投資損益(は益)	39,701	
保険解約損益(は益)		96,776
固定資産除却損	16,925	55,053
減損損失	11,741	35,641
子会社株式売却関連費用		16,109
売上債権の増減額(は増加)	1,418,158	2,793,958
たな卸資産の増減額(は増加)	469,656	435,820
仕入債務の増減額(は減少)	175,377	181,527
その他	1,089,932	5,894
小計	338,284	612,492
利息及び配当金の受取額	2,481	4,494
利息の支払額	121,028	184,022
法人税等の支払額	258,036	461,116
法人税等の還付額	111,801	10,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,502	1,242,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	31,267	179,507
定期預金の払戻による収入	71,395	103,503
有形固定資産の取得による支出	33,854	534,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	84,157	490,304
子会社株式の取得による支出	19,095	
出資金の回収による収入	14,425	
敷金の差入による支出	89,199	185,575
差入保証金の回収による収入	30,492	58,400
保険積立金の解約による収入		134,302
貸付けによる支出	200	37,017
貸付金の回収による収入	12,455	11,973
その他	69,296	91,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,708	1,209,646

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	173,049	1,364,594
長期借入れによる収入	2,900,000	3,226,000
長期借入金の返済による支出	1,839,716	3,391,000
社債の発行による収入	1,565,847	1,536,453
社債の償還による支出	562,900	693,900
株式の発行による収入		2,535,000
配当金の支払額	214,898	308,396
非支配株主からの払込みによる収入		113,585
非支配株主への配当金の支払額		18,286
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		519,581
その他	330,160	236,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,345,122</b>	<b>4,646,964</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,718	862
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,350,198</b>	<b>2,193,908</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,137,751	8,383,964
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 5,487,949</b>	<b>1 10,577,872</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、当社が株式取得により新たに子会社化した北斗印刷株式会社を、SDエンターテイメント株式会社が株式取得により新たに子会社化した株式会社フォーユー及び株式会社フィリアを、新規設立した健康コミュニケーションズ株式会社を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は451,889千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が327,789千円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	78,422千円	11,688千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	5,805,292千円	11,048,064千円
預入期間が3か月を超える定期預金	317,343千円	470,191千円
現金及び現金同等物	5,487,949千円	10,577,872千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,840	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社が発行した第1回新株予約権が第1四半期連結会計期間に行使され、同期間に連結子会社株式会社イデアインターナショナル及びSDエンターテイメント株式会社の株式を一部売却し、また同連結子会社が発行した新株予約権が行使されました。この結果、同期間において資本金が1,268,231千円、資本剰余金が1,589,790千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,400,750千円、資本剰余金が1,817,790千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,330,584	2,269,586	2,335,998	4,475,096	18,411,266		18,411,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高		38,627	261,934	410,933	711,494	711,494	
計	9,330,584	2,308,213	2,597,933	4,886,029	19,122,761	711,494	18,411,266
セグメント利益 又は損失( )	203,082	42,426	9,852	147,085	317,593	238,943	78,650

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,192,360	4,413,800	2,863,489	4,342,201	25,811,852		25,811,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,373		211,424	99,576	419,374	419,374	
計	14,300,734	4,413,800	3,074,913	4,441,778	26,231,227	419,374	25,811,852
セグメント利益 又は損失( )	1,983,542	186,849	95,520	34,081	1,858,131	333,576	1,524,555

(注)1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

エムシーエー株式会社は平成27年5月12日付で発行済全株式を当社からSDエンターテイメント株式会社に譲渡したことに伴い、第1四半期連結累計期間より美容・健康関連事業からエンターテイメント事業にセグメント区分を変更しております。

株式会社Xioはゲームアプリ開発の重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より美容・健康関連事業からエンターテイメント事業にセグメント区分を変更しております。

美容・健康関連事業であったミウ・コスメティックス株式会社は主要事業が介護事業であるため、経営管理の観点から第1四半期連結累計期間より同様に介護事業を行うSDエンターテイメント株式会社が属するエンターテイメント事業にセグメント区分を変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・健康関連」セグメントにおいて、(企業結合等関係)に記載の企業結合に伴い、当第2四半期連結累計期間にのれんが274,437千円発生しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

北斗印刷株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 北斗印刷株式会社

事業の内容 商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

企業結合を行った主な理由

平成26年12月に子会社化した印刷業を営む株式会社エーエーディとのシナジーがより発揮されると考えた為。

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

北斗印刷株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	646,000千円
-------	----	-----------

取得原価	646,000千円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

274,437千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,293	802,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,293	802,990
普通株式の期中平均株式数(株)	123,436,000	126,339,222
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	( )	( )
普通株式増加数(株)		104,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成27年1月1日及び平成27年5月1日に行った株式分割が、前期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

健康コーポレーション株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 直 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢 崎 英 城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。